

謝辞

本調査の人口推計を行うにあたっては、CSPS3 の開発者である政策研究大学院大学の藤正巖名誉教授に多大なるご協力を頂戴した。先生からは、CSPS3 の操作方法や推計人口の調整方法に関する有用なご助言をいただいた。毎週のように研究室を訪問した私たちをいつも快く迎えてくださった藤正先生に、心から御礼を申し上げたい。

注

- 1) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」では、平成 6 年の調査開始以来、年少人口は毎年の減少傾向に、老年人口は毎年の増加傾向にあることが示されている。
- 2) 「将来人口推計（2011～2060 年）」の出生中位死亡中位推計では、2026（平成 38）年には総人口が 1 億 2,000 万人を下回り、2048（平成 60）年には 1 億人を割って 9,913 万人まで減少するという推計が示されている。
- 3) 総務省統計局（2013）の「都道府県別転入・転出超過数（平成 23 年、平成 24 年）」によると、11 都府県が転入超過となっている。転入超過の都府県の中では、東京都が最も多く、次いで、埼玉県、福岡県と続く。全国的には、東京都とその近県、愛知県、大阪府、福岡県といった都市部に転入超過がみられる。
- 4) 本市の市域は 186.31 平方キロメートルであり、これは奥多摩町の 225.63 平方キロメートルに次いで都内で 2 番目に広い。
- 5) CSPS3 は、政策研究大学院大学名誉教授の藤正巖氏を中心として開発された「政策システムフィードバックを持つ社会構造推計コアシェルエンジン第 3 版（SSProj. CSPS3:Society Structure Projection Core-Shell Engine with Policy System-Version 3）」の略称である。OS は Windows でも MacOS でも使用可であり、今回の人口推計では、主に推計作業を Windows で、推計結果を地図上に表す作業を MacOS で行った。なお、CSPS3 の詳しい操作方法是、藤正巖「社会構造推計エンジン CSPS3 の使用法」に詳しい。
- 6) 散布図上に 3 つの点を表示することができれば、近似曲線を描くことが可能になるが、2 つの点ではそれができない。ここでは、出生率について「現時点（最新）」、「5 年前」、「10 年前」という 3 種類のデータを取得することにより、現在のトレンドから将来の傾向を予測できる近似曲線を描き、推計を行った。
- 7) CSPS3 では、システムダイナミックスの記述言語を isee Systems 社製の STELLA®9.0.3J としている。
- 8) 過剰流入率とは、 t 期から $t+1$ 期における転入者数から転出者数を引き、それを t 期の総人口で除したものである。値が正であれば転入者数が転出者数を上回ったことを示し、値が負であれば転出者数が転入者数を上回ったことを示す。
- 9) DID（Densely Inhabited District:人口集中地区）とは、一定の基準に基づく都市的地域として、総務省が国勢調査時に設定しているもの。総務省統計局では、「1)原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する」地域と定めている。
- 10) 館が丘団地の老年人口比率は、平成 24 年 3 月末時点で 41.1%である（住民基本台帳を基に都市政策研究所が算出）。
- 11) 国立社会保障・人口問題研究所は「日本の市区町村別将来人口推計」を、これまで平成 15（2003）年 12 月と平成 20（2008）年 12 月の 2 回発表している。最新データとなる「平成 20 年 12 月推計」は、平成 20（2008）年 12 月 1 日現在の 1805 市区町村（1782 市町村と東京 23 区）を対象として、平成 17（2005）年～平成 47（2035）年における市区町村別の将来人口推計の結果をとりまとめている。
- 12) 八王子市都市政策研究所『まちづくり研究はちおうじ』第 6 号「八王子市の地域分析調査」より。

参考文献

- ・江崎雄治『首都圏人口の将来像』専修大学出版局、2006年
 - ・八王子市都市政策研究所『まちづくり研究はちおうじ』第6号「八王子市の地域分析調査—基本構想・基本計画の6地域を知るために—」、2009年
 - ・藤正巖「社会構造推計エンジン CSPA3 の使用法」政策研究大学院大学、2011年 ※藤正のホームページにて公開（PMN1108「CSPA3 の使用法.pdf」）
 - ・藤正巖「都道府県社会構造と機能の分布地図- GRIPS Engine の応用：(I) 国勢調査による社会構造情報の地図化-」、政策研究大学院大学、2012年 ※藤正のホームページにて公開（PMN1206「都道府県社会構造地図.pdf」）
 - ・藤正巖、久保智史、高橋孝典「地域社会における政策立案援助のための社会構造推計モデルの開発」政策研究大学院大学、2011年 ※藤正のホームページにて公開（PMN1101「地域社会と社会構造.pdf」）
 - ・藤正巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会』文春新書、2000年
 - ・松谷明彦・藤正巖『人口減少社会の設計』中公新書、2008年
- ※「藤正のホームページにて公開」と注記した文献は、<https://sites.google.com/site/ifuji122/index.html>にてPDFファイルの形式で読むことが可能である

参考ホームページ

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23（2011）年～平成72（2060）年—」、2012年
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/hh2401.asp>（平成24年12月1日確認）
- ・総務省ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）」、平成24年8月7日報道発表資料
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000042.html（平成24年12月10日確認）
- ・総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告（平成24年結果）」、2013年
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>（平成25年2月1日確認）
- ・総務省統計局ホームページ「人口集中地区とは」
<http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.htm>（平成25年2月13日確認）